

文京区補助金等チェックシート

所属 総務部防災課

1 補助金の名称等

2年度調査

補助金の名称	家具転倒防止器具設置助成事業						
根拠規定等	文京区家具転倒防止器具設置助成金交付要綱						
創設年月	令和	2	年	11	月	経過年数 〔自動計算〕	終了予定年月
直近の見直し年月	令和		年		月	経過年数 〔自動計算〕	
見直しの内容							
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号	
	2 総務費	4 防災対策費	2 防災事業費	25 家具転倒防止器具設置助成事業	1 家具転倒防止器具設置助成事業		
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給						

2 補助金の概要

補助目的	家具転倒防止器具の設置を促進し、震災時に家具の転倒等による人的被害を最小限に抑えることを目的とする。						
補助事業等の内容	災害時における在宅避難を推進し、避難所の3つの密を回避するため、家具転倒防止器具の設置に要した経費を対象に助成を行う。						
補助対象経費の内容	家具転倒防止器具の購入及び設置に要する経費						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 (補助率 10/10(上限あり)) <input type="checkbox"/> 定額 (補助額)						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕 上限額:20,000円 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕						
公募の状況	区報、HP、パンフレット、区主催の訓練等における案内配付等						
実績報告書時における 用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実績報告書及び就業報告書兼内訳書)						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者	
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有)	上乗せの内容・理由					

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	災害発生時に避難所の3密を回避し、在宅避難を推進する事業として、社会情勢のニーズに適合する。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	文京区地域防災計画に基づく防災まちづくりに寄与する事業として適合する。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	日頃の防災対策に対する意識醸成を図ることを目的として区が助成する。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	感染症の拡大だけでなく、避難所等での受入人数等の想定に影響が生じる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	区報やホームページ、地域活動センター等の窓口で広く周知している。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	助成金交付要綱に基づき、申請内容を審査し決定している。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	状況に応じた正しい器具の設置が必要なことから、経費に対する助成が適している。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	家具転倒防止器具の設置を促進することで、震災時に家具の転倒等による人的被害を最小限に抑えることができる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	自宅の安全が確保されることで、在宅避難が可能となり、避難所内の密集を回避することができる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	在宅避難の推進により、災害時の精神的負担の軽減及び避難所等の被災者対応が充実する。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	2年度(予算)			
交付(見込み)件数	2,000			
決算(予算)額	44,000			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	44,000			
元年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

<p>新型コロナウイルス感染症による3密を回避するため、災害時における在宅避難を推進する事業とし、家具の転倒防止器具設置の普及啓発を区報及びホームページ等に案内を行う。</p>
--